

平成31年度税制改正要望事項一覧

【経済産業省】

(単位:百万円)

		項 目 名 (税 目)	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
単独要望の事項					
1	新設・拡充・延長	印紙税のあり方の検討 (印紙税)	-	-	-
2	新設・拡充・延長	国税関係帳簿書類の保存の電子化に係る制度及び 運用に係る所要の整備 (所得税、法人税、消費税その他の国税)	-	-	-
3	新設・拡充・延長	連結法人に係る国税関係手続の簡素化等 (法人税)	-	-	-
4	新設(拡充)・延長	役員の業績連動給与に係る損金算入手続きの見直し (法人税)	-	-	-
5	新設(拡充)・延長	事業再編を円滑化するための組織再編税制におけ る適格要件の見直し (法人税、所得税)	-	-	-
6	新設(拡充)(延長)	新事業開拓事業者投資損失準備金の延長及び拡充 (法人税)	▲41	▲50	-
7	新設(拡充)・延長	新設法人への繰越欠損金制度の拡充 (法人税)	精査中	-	-
8	新設(拡充)・延長	特定の取締役等が受ける新株予約権等の行使によ る株式の取得に係る経財的利益の非課税等(ストッ クオプション税制)の拡充 (所得税)	▲1,352	-	-
9	新設(拡充)(延長)	地域経済牽引事業の促進区域内において特定事業 用機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額 等の特別控除(地域未来投資促進税制)の拡充及び 延長 (法人税、所得税)	▲5,290	-	▲5,000
10	新設・拡充・延長	外国子会社合算税制の見直し (法人税、所得税)	-	-	-
11	新設・拡充・延長	BEPS(Base Erosion and Profit Shinting)を踏まえた 国内の制度整備に係る配慮 (法人税、所得税)	-	-	-
12	新設・拡充・延長	租税条約ネットワークの拡充 (一)	-	-	-
13	新設(拡充)・延長	国庫補助金等で取得した固定資産等の圧縮額の損 金算入、国庫補助金等の総収入金額不算入の拡充 (法人税、所得税)	▲159	-	-
14	新設(拡充)・延長	原料用石油製品等の非課税化(原料用途免税の本 則化) (揮発油税、地方揮発油税、石油石炭税)	-	▲3,843,753	-
15	新設(拡充)(延長)	車体課税の抜本的見直し (自動車重量税)	-	-	-

16	新設(拡充)(延長)	探鉱準備金又は海外深鉱準備金、新鉱床深鉱費又は海外新鉱床深鉱費の特別控除の拡充及び延長 (法人税、所得税)	▲334	▲21,700	-
17	新設・拡充(延長)	信用保証協会が受ける抵当権の設定登記等の税率の軽減の延長 (登録免許税)	-	▲62	-
18	新設・拡充(延長)	中小企業者等の法人税率の特例の延長 (法人税)	-	▲136,100	-
19	新設(拡充)(延長)	事業承継ファンドから出資を受けた場合の法人税等の特例 (法人税)	-	-	-
20	新設・拡充・延長	小規模企業等に係る税制のあり方の検討 (所得税)	-	-	-
21	新設(拡充)(延長)	特別貸付けに係る金銭消費貸借契約書における税制上の所要の整備 (印紙税)	▲9	-	-
22	新設・拡充(延長)	保険会社等の異常危険準備金の延長 (法人税)	-	▲37,100 内数	-
小計			▲7,185	▲4,038,765 内数含む	▲5,000
共同要望で主管省庁となる事項					
23	新設(拡充)(延長)	非上場株式等についての相続税・贈与税の納税猶予及び免除制度の適用に係る手続等の見直し(経済産業省、金融庁) (相続税、贈与税)	▲710	-	▲710
24	新設(拡充)(延長)	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の延長及び拡充(経済産業省、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、環境省、防衛省) (法人税、所得税)	▲45,290	▲592,586	13,000
25	新設(拡充)(延長)	中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除(中小企業経営強化税制)の拡充及び延長(経済産業省、総務省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省) (法人税、所得税)	-	▲118,200 内数	▲12,000 内数
26	新設・拡充(延長)	中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除(中小企業投資促進税制)の延長(経済産業省、総務省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省) (法人税、所得税)	-	▲118,200 内数	▲12,000 内数
27	新設(拡充)(延長)	特定中小企業者等が経営改善設備を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除(商業・サービス業・農林水産業活性化税制)の拡充及び延長(経済産業省、総務省、厚生労働省、農林水産省) (法人税、所得税)	-	▲2,100	▲12,000 内数
28	新設・拡充(延長)	中小企業等の貸倒引当金の特例の延長(経済産業省、金融庁、厚生労働省、農林水産省、国土交通省) (法人税)	-	▲7,300 内数	-

29	新設・拡充・延長	個人事業者の事業用資産に係る事業承継時の負担軽減措置の創設(経済産業省、厚生労働省) (相続税、贈与税、登録免許税)	-	-	-
小計			▲46,000	▲720,186 内数含む	290 内数含む
共同要望で主管省庁ではない事項					
30	新設・拡充・延長	金融所得課税の一体化(金融商品に係る損益通算範囲の拡大)(金融庁、農林水産省、経済産業省) (所得税)	▲1,960	-	-
31	新設・拡充・延長	被災代替資産等に係る特別償却の適用措置の延長(復興庁、農林水産省、経済産業省) (法人税、所得税)	-	-	-
32	新設・拡充・延長	復興産業集積区域における機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物の特別償却等の特例措置の拡充(復興庁、国土交通省、経済産業省) (法人税、所得税)	▲3,579	-	-
33	新設・拡充・延長	避難解除区域等に係る特例措置(当該区域へ復帰する事業者等を支援するための機械等の特別償却等)の適用期間の延長等(復興庁、経済産業省) (法人税、所得税)	-	-	-
34	新設・拡充・延長	避難解除区域等に係る特例措置(福島再開投資等準備金)の適用期間の延長等(復興庁、厚生労働省、農林水産省、経済産業省) (法人税、所得税)	-	-	-
35	新設・拡充・延長	被災自動車等の代替取得に係る自動車重量税の特例措置の延長(復興庁、経済産業省) (自動車重量税)	-	-	-
36	新設・拡充・延長	被災自動車等に係る特例措置の延長(環境省、国交省、経済産業省) (自動車重量税)	-	▲1	-
37	新設・拡充・延長	沖縄の観光地形成促進地域における課税の特例の延長(内閣府、国土交通省、経済産業省) (法人税)	-	-	-
38	新設・拡充・延長	沖縄の情報通信産業特別地区・地域における課税の特例の延長(内閣府、国土交通省、経済産業省) (法人税)	-	▲709	-
39	新設・拡充・延長	沖縄の産業高度化・事業革新促進地域における課税の特例の延長(内閣府、経済産業省) (法人税、所得税)	-	▲303	-
40	新設・拡充・延長	沖縄の国際物流拠点産業集積地域における課税の特例の延長(内閣府、経済産業省) (法人税、所得税)	-	▲90	-

41	新設・拡充・延長	既存住宅に係る特定の改修工事をした場合等の所得税額の特別控除に関する標準的費用額の工事实績を踏まえた見直し(国土交通省、環境省、経済産業省)	-	-	-
		(所得税)			
42	新設・拡充・延長	生産設備を含む事業用施設の耐震化の設備投資等を促進する国土強靱化税制(仮称)の創設	-	-	-
		(一)			
小計			▲5,539	▲1,103	-
合 計			平年度の 減収見込額 ▲58,724	制度自体 の減収額 ▲4,760,054	改正 増減収額 ▲4,710